

3. こども病院

(1) 経営分析

① 過去5年間の損益推移

こども病院事業損益計算書

(単位:千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
医業収益	2,626,285	2,617,517	2,966,029	3,223,818	3,169,107	3,437,110
入院収益	2,317,640	2,280,974	2,617,765	2,812,419	2,728,464	2,971,207
外来収益	301,768	324,992	335,094	396,662	425,646	451,365
その他医業収益	6,878	11,552	13,169	14,737	14,997	14,538
医業費用	4,385,489	5,488,092	4,805,855	4,905,304	5,063,945	5,336,792
給与費	2,326,495	2,697,973	2,719,358	2,815,376	2,983,444	3,101,310
材料費	954,139	1,091,044	1,085,877	1,089,717	1,047,852	1,148,223
経費	561,598	703,959	693,624	693,930	705,125	747,718
減価償却費	430,595	958,156	278,277	281,696	293,741	312,061
資産減耗費	96,914	18,333	12,798	8,114	16,293	8,460
研究研修費	15,747	18,627	15,920	16,471	17,491	19,019
医業損益	△1,759,203	△2,870,575	△1,839,826	△1,681,486	△1,894,838	△1,899,682
医業外収益	2,149,765	2,911,804	2,466,980	2,381,916	2,356,221	2,155,619
うち一般会計 負担金	2,127,012	2,879,496	2,433,033	2,345,869	2,311,347	2,108,703
医業外費用	390,155	481,760	512,863	518,194	522,070	529,153
うち企業債利息	385,706	426,580	429,358	413,410	396,955	381,004
経常損益	406	△440,531	114,291	182,236	△60,687	△273,216
特別利益	88	679	6,519	428	3,235	461
特別損失	0	0	576	1,112	2,329	15,411
純損益(負担金繰入後)	494	△439,852	120,235	181,552	△59,781	△288,167
純損益(負担金繰入前)	△2,126,519	△3,319,348	△2,312,798	△2,164,317	△2,371,128	△2,396,870
医業収支率(%)	59.9	47.7	61.7	65.7	62.6	64.4

出所:長野県衛生部県立病院課資料

こども病院は高度小児医療、周産期医療の拠点施設としての診療機能を担っている。高度小児医療はその特殊性から他の一般病院よりも医業費用を要する傾向にある。そのため、医業収支率は60%台と5病院の中で最も低い水準にある。平成12年度及び平成13年度では40%、50%台と特に低い水準にある。これは平成14年度の減価償却費負担が前年比122%増の958百万円となっていることが主な原因である。これは前年度平成12年度に周産期棟(北棟)が完成し、これに係る償却が増加したこと、及び平成14年度から固定資産の償却方法の変更があり減価償却額が減少したことによるものである。その後平成14年度以降は医業収支率60%台を維持しており、財政状態は比較的改善されたことが伺える。

一般会計負担金は毎年20億円超が繰入れられており、他の県立病院の水準である5億円前後を大きく上回り、県立5病院の中で最も多額の繰入れがなされている。

②医業費用の分析

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	静岡県 こども 病院	群馬県 小児医療 センター	類似規模 自治体病院 平均
医業収益	3,223,818	3,169,107	3,437,110	—	—	—
医業費用	4,905,304	5,063,945	5,336,792	—	—	—
職員給与費	2,815,376	2,983,444	3,101,310	—	—	—
給料・手当等	2,707,288	2,869,380	2,966,330	—	—	—
退職給与金	108,088	114,063	134,980	—	—	—
(給与費比率%)	87.3	94.1	90.2	61.3	104.3	56.3
材料費	1,089,717	1,047,852	1,148,223	—	—	—
うち医療材料費	1,058,283	1,012,535	1,114,850	—	—	—
(材料費比率%)	33.8	33.1	33.4	42.1	33.4	24.6
減価償却費	281,696	293,741	312,061	—	—	—
(減価償却費比率%)	8.7	9.3	9.1	19.8	8.2	7.4

注 類似規模自治体病院平均は平成16年度実績による

出所:長野県衛生部県立病院課資料

1) 過去3年間の推移

医業費用は、医業収益の増減に係らず、3年連続で増加傾向にある。費目別に見てみると、職員給与費及び減価償却費がその原因となっている。

職員給与費については、給料・手当等及び退職給与金ともに増加傾向が見られる。

また、減価償却費及び材料費については大きな増減は見られないが、材料費率は平

成 14 年度から連続して減少傾向にあり、材料費の節減の効果が現れているものと考えられる。

減価償却費については平成 15 年度以降上昇している傾向にある。これは医療機器等の器械・備品の購入による増加である。

2) 他病院との費用構造比較

小児高度専門病院は、使用する設備、医薬品等一般病院とは異なる費用構造である為、比較する病院も他県の小児高度医療専門病院を対象とした。しかし、小児高度専門医療には、診療分野によって特色が異なる為一概に比較することは妥当ではない。以下の比較は類似規模の自治体一般病院、静岡県こども病院及び群馬県小児医療センターを対象としたが、あくまで参考情報とすることが妥当と考えられる。

< 給与費の分析 >

給与費比率は平成 17 年度において 90.2%となっており、類似規模自治体病院の平均 56.3%を大きく上回っているが、静岡県こども病院では 61.3%、群馬県小児医療センターでは 104.3%となっている。一般的に小児高度専門病院では、給与費比率が高い傾向にあることが言える。

100 床当たり職員数の全国比較 (単位:人)

	こども病院	静岡県 こども 病院	群馬県 小児医療 センター	類似規模 自治体病院 平均
医師	39.5	33.8	28.2	11.2
看護部門	148.3	141.5	129.1	63.6
薬剤部門	4.1	4.4	4.9	3.1
放射線部門	10.7	15.9	14.6	3
検査部門	-	2	6.8	4.1
給食部門	6.1	5	5.8	3.5
事務部門	8.8	10.4	7.8	8.5
その他職員	15.0	7.3	5.8	6.1
全職員計	232.5	220.2	202.9	102.9

注:類似規模自治体病院平均は平成 16 年度一般病院実績の平均を表す。

こども病院は運用病床数で換算。

出所:長野県衛生部県立病院課資料

平均給与月額の全国比較(平成 16 年度実績)

		こども病院	静岡県 こども 病院	群馬県 小児医療 センター	類似規模 自治体病院 平均	全国自治体 子供病院 平均 (12 病院)
医 師	給与月額	1,430,308 円	1,154,929 円	1,198,419 円	1,220,575 円	1,160,318 円
	平均年齢	39.9 歳	43.0 歳	44.0 歳	42.0 歳	
看護師	給与月額	507,003 円	493,242 円	498,028 円	494,869 円	
	平均年齢	31.6 歳	34.0 歳	36.0 歳	37.1 歳	
准看護師	給与月額	—	663,167 円	—	589,966 円	
	平均年齢	—	48 歳	—	49.4 歳	
全職員	給与月額	671,559 円	606,154 円	615,043 円	594,387 円	620,201 円
	平均年齢	34.8 歳	37.0 歳	38.0 歳	39.7 歳	

注 1: 職種別は人員の構成比の高い医師、看護師、准看護師のみ掲載。

注 2: 平均給与月額は平均年間総支給額を年間延べ職員数で除した金額である。

出所: 平成 16 年度 地方公営企業年鑑

100 床当り職員数を類似規模自治体病院と比較すると 232.5 人と約 130 人多い配置となっている。100 床当り職員数の多さは静岡県こども病院、群馬県小児医療センターとも自治体平均を大きく上回っていることが窺える。

また、部門別の職員数では、類似規模自治体病院と比較して医師で約 28 人、看護部門で約 84 人多い配置となっている。同様の人員配置は静岡県こども病院、群馬県小児医療センターにも言える。なお、こども病院では平成 5 年度の開設以来給食を外部委託しており、給食部門人員は該当なしとなっている。

したがって、容態の変化を注意深く見守る必要のある小児医療については一般の自治体病院に比して医師及び看護部門の重要性がより高いことが窺える。

平均給与月額を類似規模自治体病院と比較すると、全職員で 671 千円と平均を 77 千円上回っている。これを職種別にみると医師が 1,430 千円と平均を 210 千円上回っている。医師の給与については静岡県こども病院、群馬県小児医療センター及び全国子供病院(12 病院)平均を上回っていることからこども病院に特有の傾向といえる。これはこども病院については特に重篤な患者を収容して高度先進医療を行っていることから医師の時間外勤務が発生しやすい状態にあることによる。

以上から、こども病院において給与費比率が高い理由は、医師・看護師の配置数が多いこと及び医師の時間外勤務が多いことが原因といえる。

人件費については、第五編にて地方独立行政法人への移行等による人件費の抑制を検討しており、なお改善の余地があるものと思われる。

<材料費の分析>

材料費比率については、平成17年度において33.4%と類似規模自治体病院平均24.6%を大きく上回っている。これは静岡県こども病院、群馬県小児医療センターにおいても同様に平均を上回っている。これは小児医療においては、医薬品が高価であること、1回の処方で使用する医薬品の量が少量であるにも係らず、1単位のうち使用した残りを廃棄せざるを得ないことによると思われる。

<減価償却費の分析>

1床当たりの有形固定資産の全国比較(平成16年度実績)

	こども病院	類似規模 自治体病院 平均
償却資産	85,012 千円	18,553 千円
うち建物	64,977 千円	14,688 千円
器械・備品	17,720 千円	2,992 千円

出所:長野県衛生部県立病院課資料

減価償却費比率については、平成17年度において9.1%と類似規模自治体病院平均7.4%を上回っている。1床当たりの有形固定資産を比較すると、85百万円と平均の18百万円を大きく上回っている。これは建物、器械・備品についても同様の傾向にある。こども病院においては最新の高度先端医療機器を保有していること、また、平成12年度には周産期棟(北棟)がオープンしたことから一般の病院に比して1床当たりの償却資産額及び減価償却費比率が高い傾向となったと思われる。

3) 業務における効率性の分析

診療単価(患者1人1日当たり診療収入)の全国比較

(単位:円)

	こども病院	静岡県 こども 病院	群馬県 小児医療 センター	類似規模 自治体病院 平均
入院	60,470	65,469	45,105	32,204
外来	8,813	23,452	12,130	8,039

出所:平成16年度地方公営企業年鑑

診療単価については、類似規模自治体病院の平均と比較すると入院診療単価、外来診療単価とも平均を上回っている。こども病院については重篤な患者を収容していることから、特に入院診療単価が平均の87%増となっている。

労働生産性の指標比較(平成16年度実績)

			こども 病院	静岡県 こども 病院	群馬県 小児医療 センター	類似規模 自治体病院 平均
職員1 人1日 当り 患者数	医師	入院	2.5人	2.5人	2.4人	6.8人
		外来	2.6人	2.8人	2.8人	13.2人
	看護部門	入院	0.6人	0.6人	0.6人	1.2人
		外来	0.7人	0.6人	0.7人	2.4人
医師1人1日当たり診療収入			171,961円	228,564円	142,381円	326,479円
検査技師1人当たり検査収入 (年間)			6,977千円	19,933千円	10,022千円	37,579千円
放射線技師1人当たり 検査収入(年間)			9,282千円	13,968千円	9,359千円	29,292千円

出所:長野県衛生部県立病院課資料

職員1人1日当りの患者数については、医師、看護部門また入院、外来とも類似規模自治体病院の平均を大きく下回っている。これは静岡県こども病院、群馬県小児医療センターとも同様である。これは、給与費の分析にもあるように、重篤な小児患者を収容する小児高度専門病院では一般の病院に比べて多くの人員を配置する必要がある為である。

効率性の指標比較(平成 16 年度実績)

		こども病院	静岡県 こども 病院	群馬県 小児医療 センター	類似規模 自治体病院 平均
病床利用率		61.8%	81.2%	74.9%	77.2%
平均在院日数		21.2 日	19.0 日	23.0 日	19.2 日
薬品使用効率	投薬薬品	129.3%	138.5%	104.9%	128.0%
	注射薬品	103.2%	117.2%	112.2%	115.5%

出所:長野県衛生部県立病院課資料

効率性の指標を類似規模自治体病院平均と比較すると、特に病床利用率及び薬品使用効率(注射薬品)について大きく平均を下回っている。

病床利用率については、類似規模自治体病院平均のみならず、静岡県こども病院、群馬県小児医療と比較しても利用率が低い。この理由については計算に用いた病床数が許可病床 200 床であるがそのうち 53 床は未だ利用しておらず、実際の運用病床は 147 床となっていることによる。運用病床で病床利用率を算出した場合、84.9%となる。

また、薬品使用効率(注射薬品)については、こども病院において使用する注射薬品について生産量が少ない為薬価値引きほとんどない希少疾病用薬品(オーファンドラック)が多いこと、患者が小児であることから注射薬品の 1 容量を全て使用しなくても足りるにも係らず、開封後廃棄せざるを得ず使用分の点数請求しかできないことが原因と思われる。

こども病院は一般の医療機関において対応が困難な、特殊又は高度な医療を必要とする小児の疾患を主たる対象として診断、治療、相談及び指導を行う小児医療施設であり、また、周産期医療の中核病院として出産前後の母体・胎児から新生児にいたる一貫した高度専門医療を提供するという位置付けにある。

上記の分析でも触れたとおり、高度小児医療については構造的に赤字体質を脱却することが非常に困難である。県立 5 病院の中でも一般会計負担金は 20 億円超で推移しており、負担金額が突出していることにも現れている。

前回監査で述べられた通り、引き続き業務の効率化を図るとともに、具体的な損益目標を設定して損益面の健全化を図る必要があるものと思われる。

(2) 病院業務の運営状況

① 要員配置

前回の監査ではこども病院の要員配置について、ケースワーカー、臨床心理士、保健婦等のチームによる相談業務や母子医療と障害児医療の地域への継続を保健所を活用してできないか等について専任者を配して検討していく様意見が付されていた。また、薬

剤科で薬剤師が製剤業務に集中できる体制を作る為に情報提供業務の一部や入力業務などの事務作業を有資格者のパート職員の採用で対応する等の対策を講じるよう意見が付されていた。

その後平成 13 年 4 月に総合母子保健科(現在は、経営管理部 患者・地域支援係)が設置され、保健師、看護師、メディカルソーシャルワーカーのチームによる支援を実施されている。また、平成 17 年度に設置した地域連携室を中心に、地域医療機関との役割分担による医療効率の向上や福祉関係機関との連携強化による相談窓口の充実が図られている。

また、薬剤科については平成 13 年度から薬剤師 1 名が増員しており、薬剤科での入力業務の一部については医事業務の委託業務に一部移行する等の措置が講じられている。

(3) 情報技術の活用等

① 情報システム(ダウンロードデータ)の機密保護

前回の監査ではこども病院の診療支援システムで医師が患者データを自由にダウンロード可能であり、当該患者データに対して機密保護対策がとられていないことが意見として挙げられていた。

その後、USB 端末をシステムのパソコンに差し込んでも反応しないようにしていること、医師の個人用パソコンにパスワードを設定したこと、医師が情報をダウンロードした場合患者名等個人が識別できる情報を削除して活用するよう「個人情報保護に関する注意」(院内情報管理委員会)を随時配布し、その趣旨を徹底させる等患者データの機密保護対策を行っている。